

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	吉岡町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,700,070	6,355,473	実質収支比率	7.1	13.2			
					首都	×	歳出総額	6,385,864	5,766,195	経常収支比率	87.6	86.4			
					近畿	×	財源超過	314,206	589,278	(※1)	(95.7)	(94.2)			
					中部	×	首都	26,746	62,374	標準財政規模	4,052,096	3,981,654			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	26,746	62,374	財政力指数	0.64	0.63				
	17年国調(人)			近畿	×	実質収支	287,460	526,904	公債費負担比率	10.4	9.4				
	増減率(%)			9.6	中部	×	単年度収支	-239,444	77,352	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	267,597	256,167	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)			476		645	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)			5.0		7.2	標準財政収入額		実質単年度収支	28,153	333,519	実質公債費比率	9.5	9.0	
	うち日本人(人)			2,702		2,616	経常経費充当一般財源等		将来負担比率	10.7	18.4	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)			0.8		28.3	29.1	基準財政収入額	2,027,409	1,962,251	基準財政需要額	3,123,893	3,098,006		
	うち日本人(%)			0.9		6,365	5,608	標準税収入額等	2,605,475	2,507,104	標準税収入額等	2,605,475	2,507,104		
面積(km <sup>2</sup> )	20.50		第3次	66.7	62.4	歳入一般財源等	4,882,526	4,702,880	歳入一般財源等	4,882,526	4,702,880				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	966														
世帯数(世帯)	6,530														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,201,861	5,236,422					
	市区町村長	1	7,260	一般職員	89	259,969	2,921	うち公的資金	2,144,996	1,980,979					
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	4	11,952	2,988	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,780	教育公務員	2	7,890	3,945	土地開発基金現在高	18,656	18,614					
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	積立金	2,812,254	2,544,657					
	議会議員	14	1,940	合計	91	267,859	2,944	現在高	440,984	439,358					
				ラスパイレス指数			96.7	財政調整基金	2,812,254	2,544,657					
								減債基金	440,984	439,358					
								その他特定目的基金	279,026	296,757					
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	吉岡町振興公社				
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	吉岡町土地開発公社				
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	渋川地区広域市町村圏振興整備組合						
								(13)	群馬県市町村総合事務組合						
								(14)	群馬県市町村会館管理組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,335,887	34.9	2,335,887	62.0	普通税	2,322,788	99.4	28,636
地方譲与税	88,448	1.3	88,448	2.3	法定普通税	2,322,788	99.4	28,636
利子割交付金	5,675	0.1	5,675	0.2	市町村民税	1,084,704	46.4	28,636
配当割交付金	8,434	0.1	8,434	0.2	個人均等割	28,983	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	13,396	0.2	13,396	0.4	所得割	884,236	37.9	-
地方消費税交付金	156,928	2.3	156,928	4.2	法人均等割	53,967	2.3	9,381
ゴルフ場利用税交付金	1,579	0.0	1,579	0.0	法人税割	117,518	5.0	19,255
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,013,701	43.4	-
自動車取得税交付金	26,937	0.4	26,937	0.7	うち純固定資産税	1,011,845	43.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,304	2.1	-
地方特例交付金	21,647	0.3	21,647	0.6	市町村たばこ税	175,079	7.5	-
地方交付税	1,250,031	18.7	1,099,153	29.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,099,153	16.4	1,099,153	29.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	150,858	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	13,099	0.6	-
(一般財源計)	3,908,962	58.3	3,758,084	99.8	法定目的税	13,099	0.6	-
交通安全対策特別交付金	4,348	0.1	4,348	0.1	入湯税	13,099	0.6	-
分担金・負担金	166,761	2.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	24,159	0.4	2,759	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	11,327	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	813,033	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	599,955	9.0	-	-	合計	2,335,887	100.0	28,636
財産収入	7,797	0.1	570	0.0				
寄附金	9,356	0.1	-	-				
繰入金	23,042	0.3	-	-				
繰越金	589,278	8.8	-	-				
諸収入	143,152	2.1	271	0.0				
地方債	398,900	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	347,400	5.2	-	-				
歳入合計	6,700,070	100.0	3,766,032	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	779,844	実質収支	144,357		
下水道	277,587	再差引収支	117,540		
上水道	33,000	加入世帯数(世帯)	2,746		
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,153		
交通	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	116
国民健康保険	121,156	国庫支出金		91	
その他	348,101	保険給付費		268	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,546	1.7	6,699	105,546	
総務費	1,029,783	16.1	4,926	959,408	
民生費	2,231,319	34.9	139,079	962,379	
衛生費	407,706	6.4	13,430	396,135	
労働費	29,298	0.5	-	15,525	
農林水産業費	235,762	3.7	7,936	197,186	
商工費	18,654	0.3	-	18,184	
土木費	606,237	9.5	308,814	446,979	
消防費	282,078	4.4	541	279,417	
教育費	930,760	14.6	427,145	680,595	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	508,721	8.0	-	506,966	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,385,864	100.0	908,570	4,568,320	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,617,881	41.0	1,607,541	1,592,714	38.7
人件費	733,650	11.5	721,032	706,345	17.2
うち職員給	430,389	6.7	422,722	-	-
扶助費	1,375,510	21.5	379,543	379,403	9.2
公債費	508,721	8.0	506,966	506,966	12.3
元利償還金	508,721	8.0	506,966	506,966	12.3
内 うち元金	433,461	6.8	432,042	432,042	10.5
訳 うち利子	75,260	1.2	74,924	74,924	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,859,413	44.8	2,451,485	2,010,353	48.9
物件費	1,018,158	15.9	752,112	746,533	18.1
維持補修費	51,228	0.8	40,064	26,026	0.6
補助費等	733,818	11.5	694,261	611,674	14.9
うち一部事務組合負担金	433,908	6.8	432,138	430,522	10.5
繰出金	746,844	11.7	671,712	626,120	15.2
積立金	274,365	4.3	263,336	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	908,570	14.2	509,294	-	-
うち人件費	44,177	0.7	44,177	-	-
普通建設事業費	908,570	14.2	509,294	-	-
うち補助	498,962	7.8	100,246	-	-
うち単独	409,608	6.4	409,048	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,385,864	100.0	4,568,320	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食事業特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 吉岡町振興公社, 吉岡町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

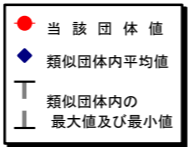
Table showing 実質公債費比率 (千円・%) for 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, and 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing 将来負担比率 (千円・%) and 健全化判断比率. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

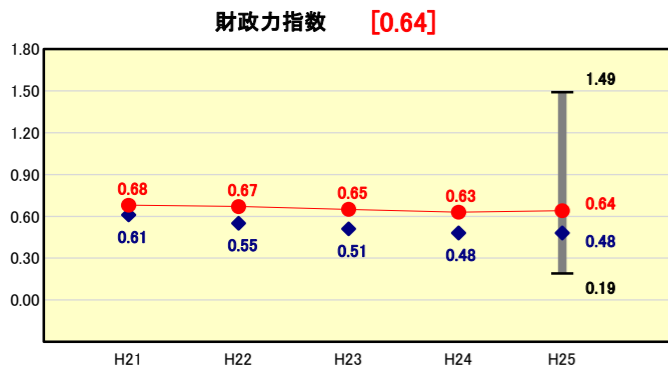
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,289人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,185人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.50km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	6,700,070千円		将来負担比率	10.7%
歳出総額	6,385,864千円		市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実質収支	287,460千円		(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	4,052,096千円			
地方債現在高	5,201,861千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

## 財政力

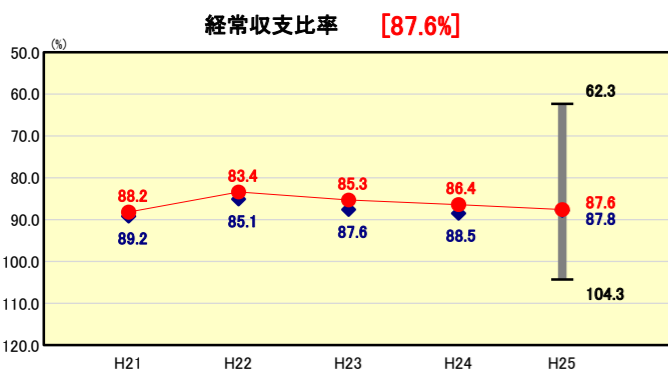


**財政力指数の分析欄**

全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地条件により人口増が続き、生産年齢人口の割合が他の自治体と比較して高い状況にあるほか、宅地や新築住宅の増加、大型商業施設の進出により町税収入が堅調に増加し続けている。

そのため、財政力指数は類似団体平均を上回り続けているが、年少人口の増加による扶助費の増や、まちづくり交付金事業債の元利償還金の増により経常収支比率が悪化していることも踏まえ、町税の徴収強化、受益者負担の見直し等により、自主財源の確保に努める。

## 財政構造の弾力性



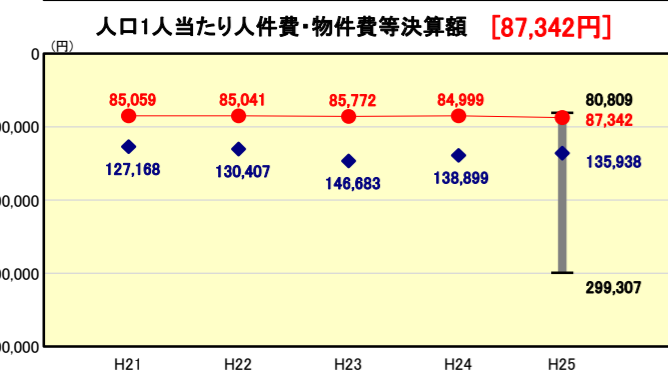
**経常収支比率の分析欄**

当町は、職員数が少なく人件費を抑えられている反面、年少人口の増等を背景として扶助費が高いといった特徴がある。

経常収支比率は概ね類似団体平均並みの比率で推移しているものの、扶助費の増やまちづくり交付金事業債の元金償還開始に伴う公債費の増等により上昇傾向にあり、今後も公債費の高止まりは続く見込みである。

歳出削減はもちろんのこと、事務事業の見直し、受益者負担の見直しによる特定財源の確保、徴収努力による自主財源の確保等により、経常収支比率の改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況



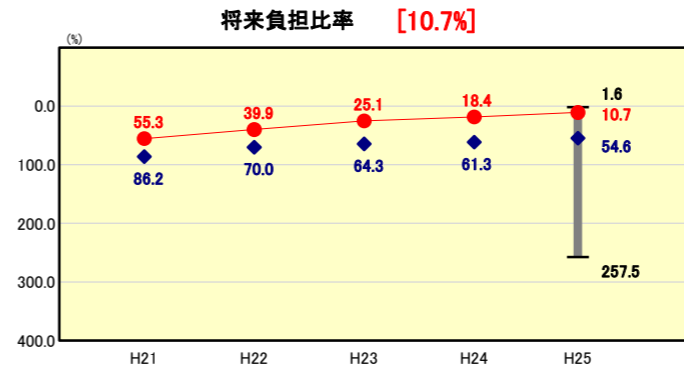
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均内で最も少なく、人件費を低く抑えられていることにより、人口1人当たりの人件費決算額は類似団体平均と比較して非常に少なく抑えられている。

物件費については、経常一般財源の充当率が高く、経常収支比率では類似団体平均を上回っているものの、人口1人当たりの決算額の比較では類似団体平均よりも少なく抑えられている。

今後も住民サービスが低下しないよう留意しながら、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により人件費の抑制に努めるほか、効率的な施設管理などにより物件費の抑制に努める。

## 将来負担の状況



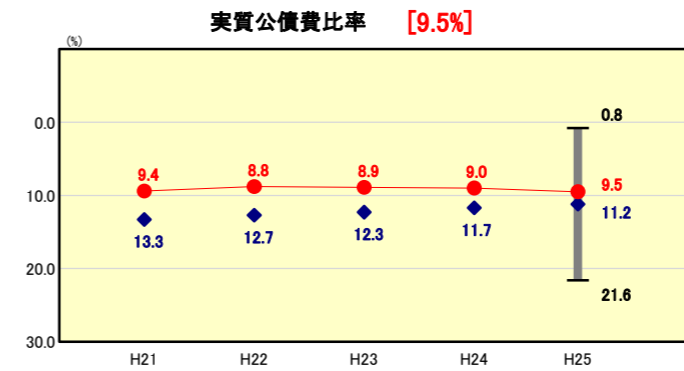
**将来負担比率の分析欄**

財政調整基金残高の増による充当可能財源の増、標準税収入額等の増による標準財政規模の増により、前年度から7.7%改善されている。

しかしながら、今後は大型事業の実施に伴う地方債発行額の増、防犯灯リース事業等による債務負担行為額の増により、将来負担比率の悪化も想定される。

今後も、普通建設事業への国庫補助金等の有効活用、交付税措置のない地方債の発行抑制等により、将来負担比率の抑制に努める。

## 公債費負担の状況



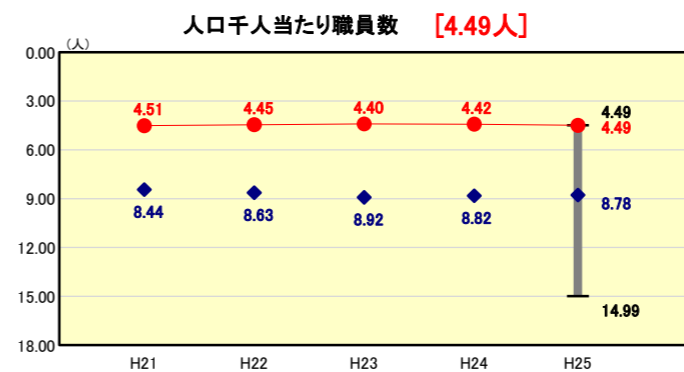
**実質公債費比率の分析欄**

人口1人当たりの公債費は少ないものの、充当可能財源が少ないため、実質公債費比率は群馬県平均よりも高い状況にある。

類似団体平均との比較では比率が低い状況にあるものの、平成17年度から平成21年度に実施したまちづくり交付金事業に係る元利償還が全て開始となったことにより公債費が大幅に増加しており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは、公債費の高止まりが続く見込みである。

国庫補助金等の有効活用のほか、交付税措置のある有利な起債の選定により、比率の改善に努める。

## 定員管理の状況

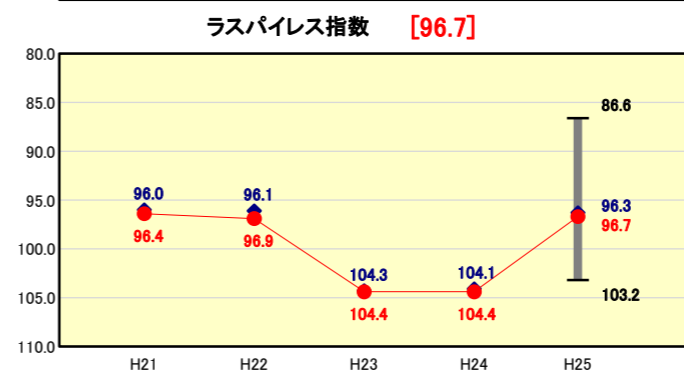


**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人当たり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体内で最も少ない職員数をキープし続けている。

職員1人当たりの業務量も増加し続けているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織機構編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

当町のラスパイレス指数は、類似団体平均よりやや低い指数で推移しており、平成25年度については、国家公務員の給与減額措置が終了したため指数が改善されている。

地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

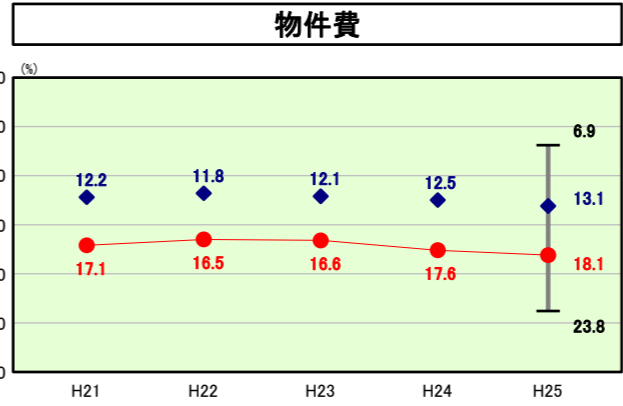
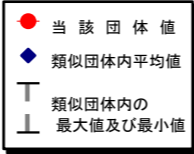
平成25年度

群馬県吉岡町

## 経常収支比率の分析

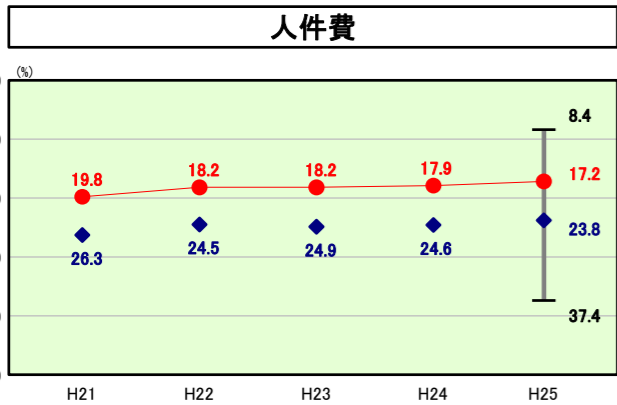
人口	20,289	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,185	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	6,700,070	千円	将来負担比率	10.7	%
歳出総額	6,385,864	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	287,460	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,052,096	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



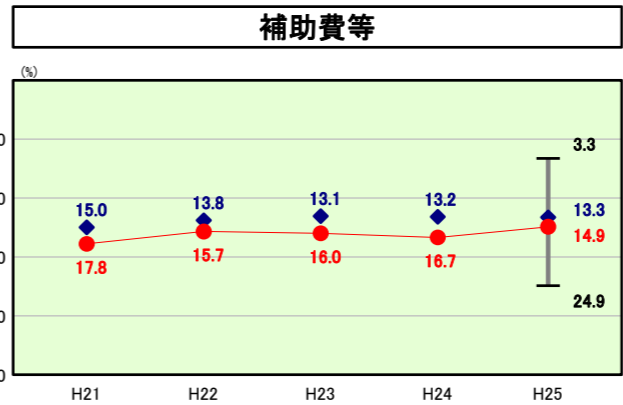
#### 物件費の分析欄

職員数が少ない反面、臨時職員や業務委託に係る物件費が多いほか、上越新幹線様名トンネルの掘削に伴う湧水対策施設の電気料が高額となっており、類似団体平均を大きく上回っている。  
 前年度からの比率の低下は、妊婦健康診査の一般財源化、国庫補助額の減による健診事業費の増などによるものである。  
 需用費等の歳出削減はもちろんのこと、業務の効率化による賃金の抑制に努めるとともに、湧水対策施設の電気料の抑制及び費用負担の見直しにより、物件費の抑制に努める。



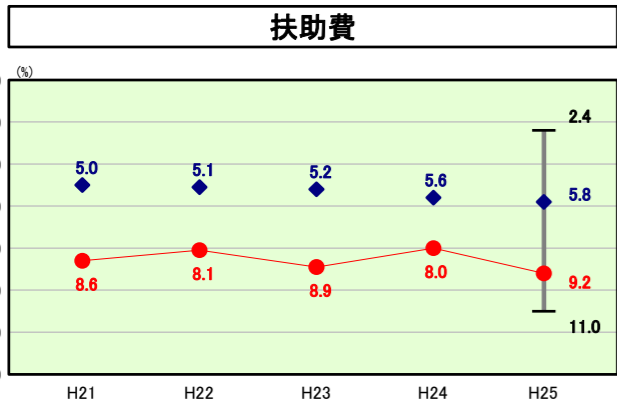
#### 人件費の分析欄

人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で1番少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っており、比率が前年度から0.7%好転している。  
 今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



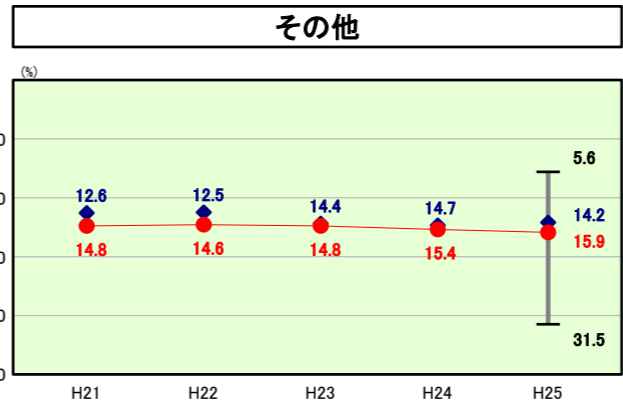
#### 補助費等の分析欄

年少人口の増による民生関係補助金の増、新築住宅の増に伴う勤労者住宅新築資金利子補給の増などにより、類似団体平均を上回っている状態が続いている。  
 前年度から比率が好転しているのは、一部事務組合の施設整備終了に伴う負担金の減によるものである。  
 補助金等審査委員会の定期的な見直しによる補助金等の廃止・縮小のほか、補助金交付団体への歳入確保・歳出削減の指導の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



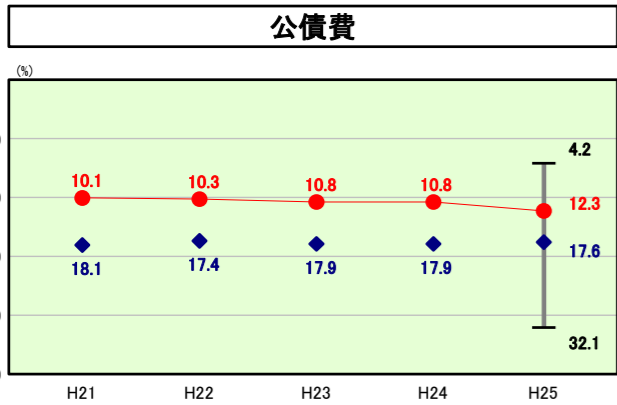
#### 扶助費の分析欄

全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口が減少せず、保育所運営費、児童手当費、医療福祉費が年々増加する傾向にあるだけでなく、障がい者の支援費も増加傾向にある。  
 平成24年度から比率が1.2%悪化しているのは、障害者自立支援給付費、児童手当費、保育所運営委託料の増によるものである。  
 資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



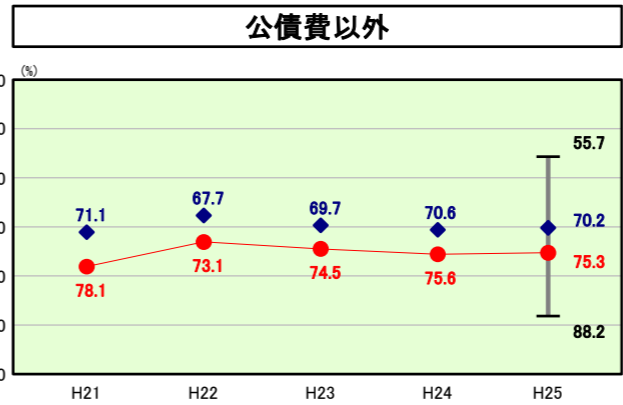
#### その他の分析欄

国民健康保険事業特別会計の受益者負担の見直しにより、繰出金が減少傾向となり類似団体平均に近づいていたものの、平成25年度については、介護保険給付費の増に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増、後期高齢者医療療養給付費の増等により、類似団体平均との差が広がっている。  
 各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減により、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費の推移は概ね横ばいで推移してきたが、H21まちづくり交付金事業債の元利償還が開始されたことにより、平成25年度には比率が1.5%悪化しており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みである。  
 普通建設事業への国庫等補助の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努めるとともに、償還シミュレーションに基づいた適正な償還条件の設定により、公債費の抑制を図る。



#### 公債費以外の分析欄

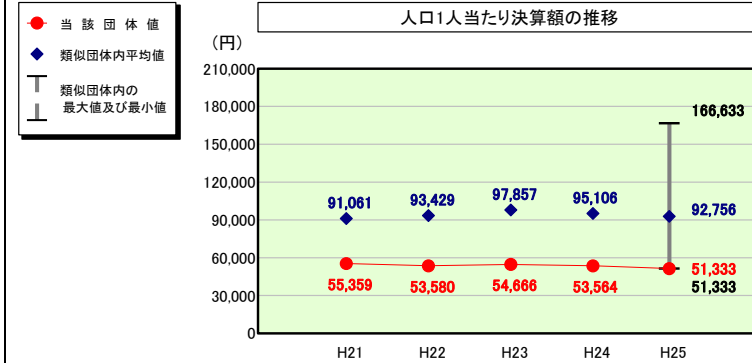
当町では、人件費が少ない反面、扶助費、物件費が多い傾向が続いている。  
 平成25年度については、一部事務組合負担金の減に伴う補助費等の減により比率が0.3%改善されており、最終処分場の建設事業終了などにより、平成27年度にも一部事務組合負担金に係る補助費等が減少する見込みである。  
 事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県吉岡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

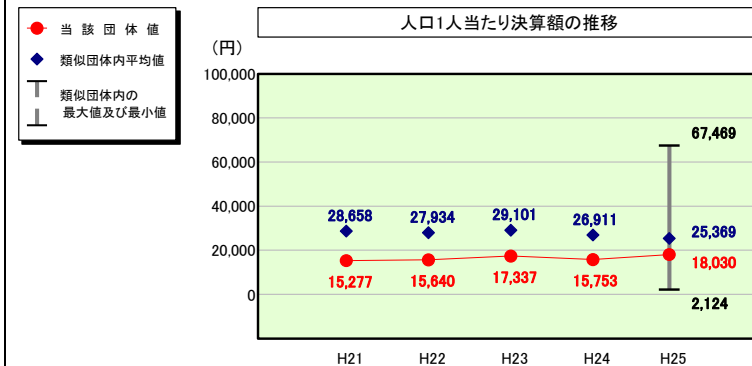
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	733,650	36,160	76,983	▲ 53.0
賃金 (物件費)	85,274	4,203	8,074	▲ 47.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	197,874	9,753	11,657	▲ 16.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,652	2,743	3,486	▲ 21.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,177	2,177	1,601	▲ 36.0
▲退職金	▲ 75,140	▲ 3,703	▲ 9,493	▲ 61.0
合計	1,041,487	51,333	92,756	▲ 44.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.49	8.78	▲ 4.29
ラスパイレス指数	96.7	96.3	0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

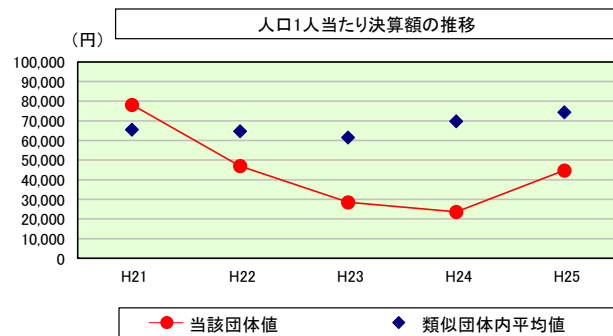


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	508,721	25,074	53,752	▲ 53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	252,212	12,431	15,811	▲ 21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,306	1,839	3,371	▲ 45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,899	636	1,425	▲ 55.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,755	▲ 87	▲ 3,247	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 443,567	▲ 21,862	▲ 45,760	▲ 52.2
合計	365,816	18,030	25,369	▲ 28.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

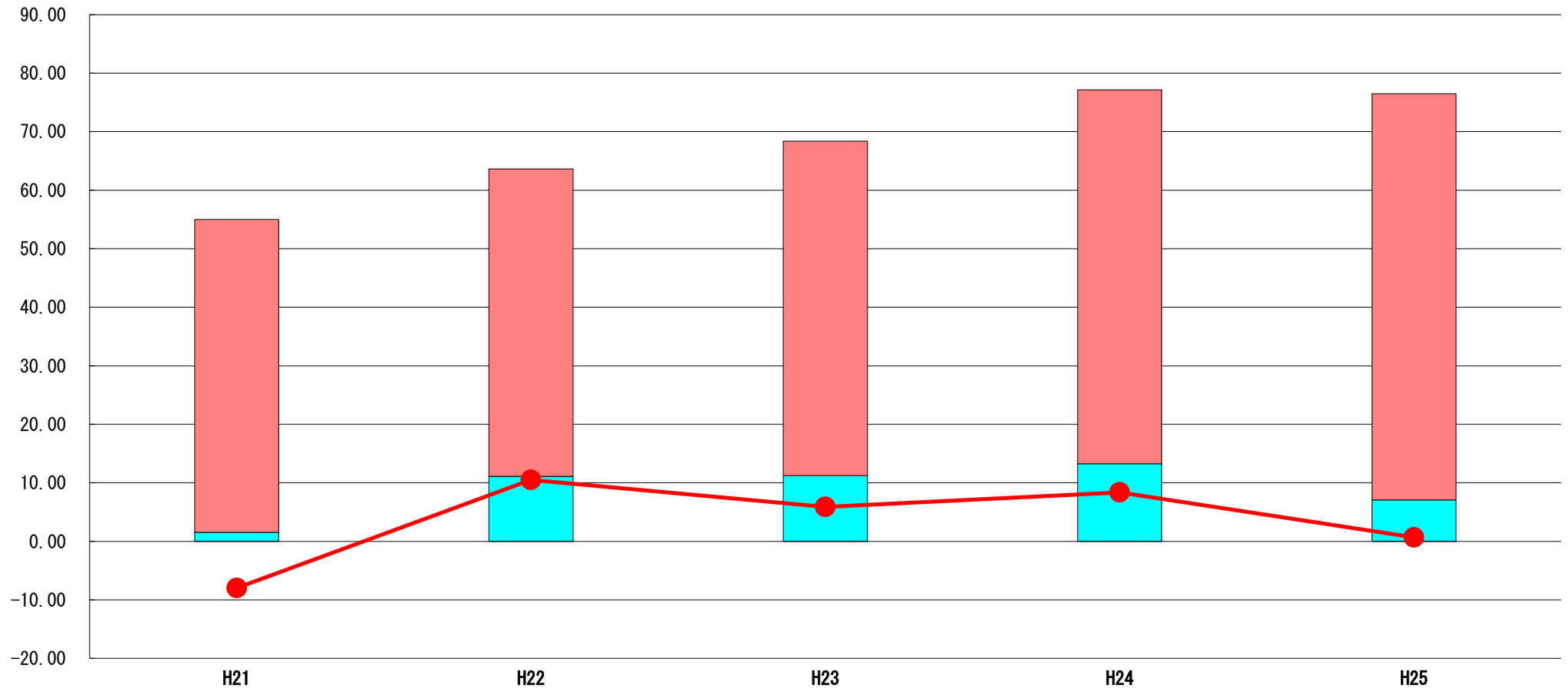
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,508,530	78,227	93.6	65,529	43.0	50.6
うち単独分	720,522	37,364	167.1	32,858	44.5	122.6
H22	918,078	47,006	▲ 39.9	64,717	▲ 1.2	▲ 38.7
うち単独分	398,921	20,425	▲ 45.3	31,931	▲ 2.8	▲ 42.5
H23	563,899	28,529	▲ 39.3	61,557	▲ 4.9	▲ 34.4
うち単独分	455,985	23,069	12.9	32,497	1.8	11.1
H24	476,860	23,700	▲ 16.9	69,806	13.4	▲ 30.3
うち単独分	281,679	13,999	▲ 39.3	32,823	1.0	▲ 40.3
H25	908,570	44,781	88.9	74,444	6.6	82.3
うち単独分	409,608	20,189	44.2	34,175	4.1	40.1
過去5年間平均	875,187	44,449	17.3	67,211	11.4	5.9
うち単独分	453,343	23,009	27.9	32,857	9.7	18.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		53.46	52.50	57.17	63.91	69.40
 実質収支額		1.54	11.12	11.23	13.23	7.09
 実質単年度収支		▲ 7.96	10.51	5.90	8.38	0.69

## 分析欄

平成21年度は、まちづくり交付金事業の最終年度にあたり財政調整基金を取崩したことにより実質単年度収支が赤字となっているものの、当該事業の終了に伴い、平成22年度以降は実質収支比率は増加傾向となっている。

平成25年度は、普通建設事業費の大幅増を受け、より適正な予算編成及び執行に努めた結果、実質収支比率は大幅に減少した。

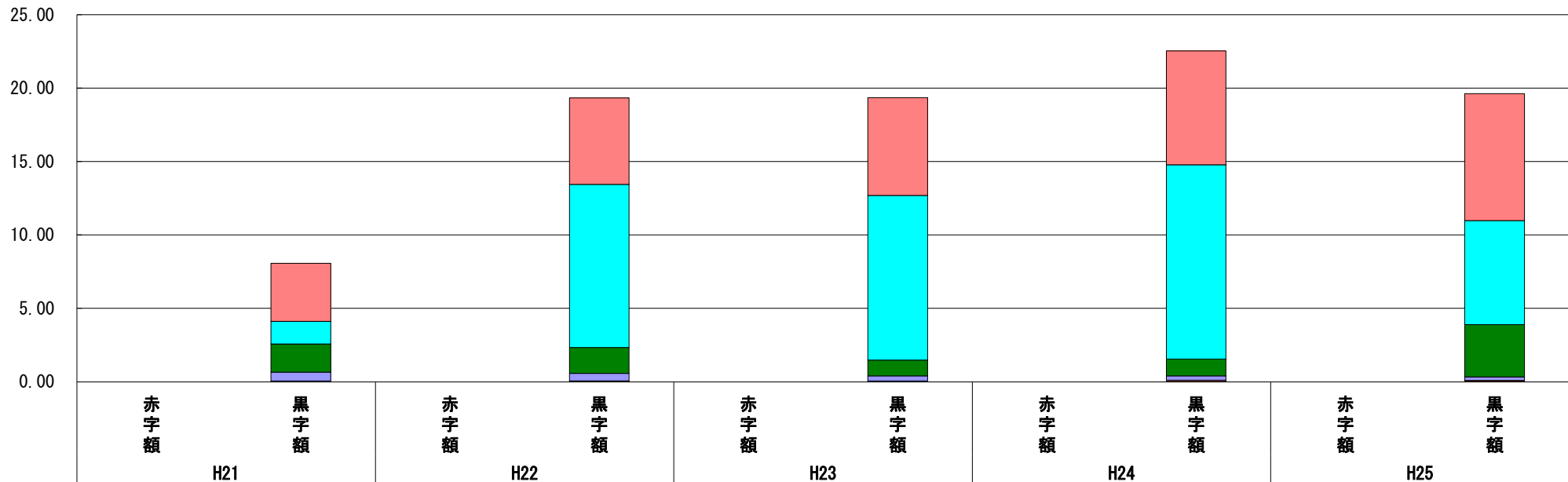
今後も適正な予算編成に努め、限りある財源を有効に活用した事業の執行に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度

群馬県吉岡町



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
水道事業会計	3.96	5.89	6.65	7.75	8.64	
一般会計	1.54	11.11	11.22	13.23	7.08	
国民健康保険事業特別会計	1.91	1.75	1.08	1.14	3.56	
介護保険事業特別会計	0.60	0.51	0.33	0.30	0.25	
後期高齢者医療事業特別会計	0.05	0.05	0.05	0.09	0.07	
学校給食事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	
公共下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

平成25年度については、標準税収入額等の増による標準財政規模の増、一般会計実質収支額の減、水道事業会計資金剰余金の増により、実質黒字比率は減少している。

一般会計実質収支額については、平成21年度はまちづくり交付金事業の最終年度にあたり実質黒字額が少なくなっており、平成22年度以降は当該事業の終了等に伴い普通建設事業費が大幅減となったことから、黒字額が増加している。

平成25年度は、南下城山防災公園整備事業、八幡山グラウンド拡張事業、吉岡中学校南校舎防音改造事業、駒寄小学校校舎増築事業などにより普通建設事業費が増加したことに伴い、実質黒字額は減少している。

今後も、南下城山防災公園整備事業、駒寄スマートIC大型車対応事業、八幡山グラウンド拡張事業等の継続事業が予定されており、実質収支額は均衡する見込みである。

特別会計についても赤字は出ていないが、一般会計からの繰出金は増加している状況であるため、各特別会計についても独立採算の原則に立ち自主財源の確保に努め、一般会計からの赤字補てんの繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

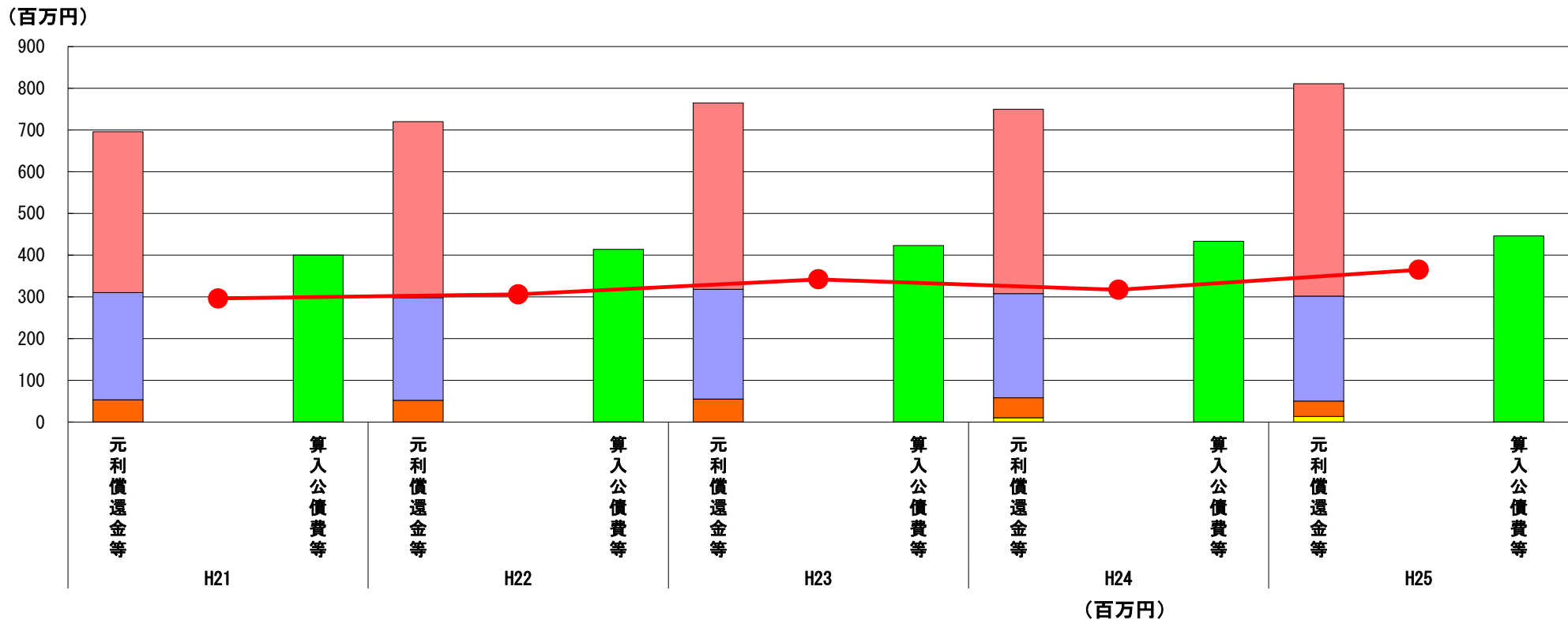
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県吉岡町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		386	422	447	442	509
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		257	246	263	250	252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	52	55	48	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	10	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		400	414	423	433	446
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		296	306	342	317	365

**分析欄**

平成25年度は、H21まちづくり交付金事業債の償還開始に伴い「元利償還金」が増加しており、実質公債費比率の分子が増加している。

算入公債費等は臨時財政対策債の増により増加しているものの、合併特例債や過疎債を発行していないため、県内市町村では非常に少ない状況となっている。

臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは、公債費の高止まりが続く見込みであるため、今後も国県補助金等の有効活用のほか、交付税措置のある有利な町債の選定により、実質公債費の圧縮に努める。

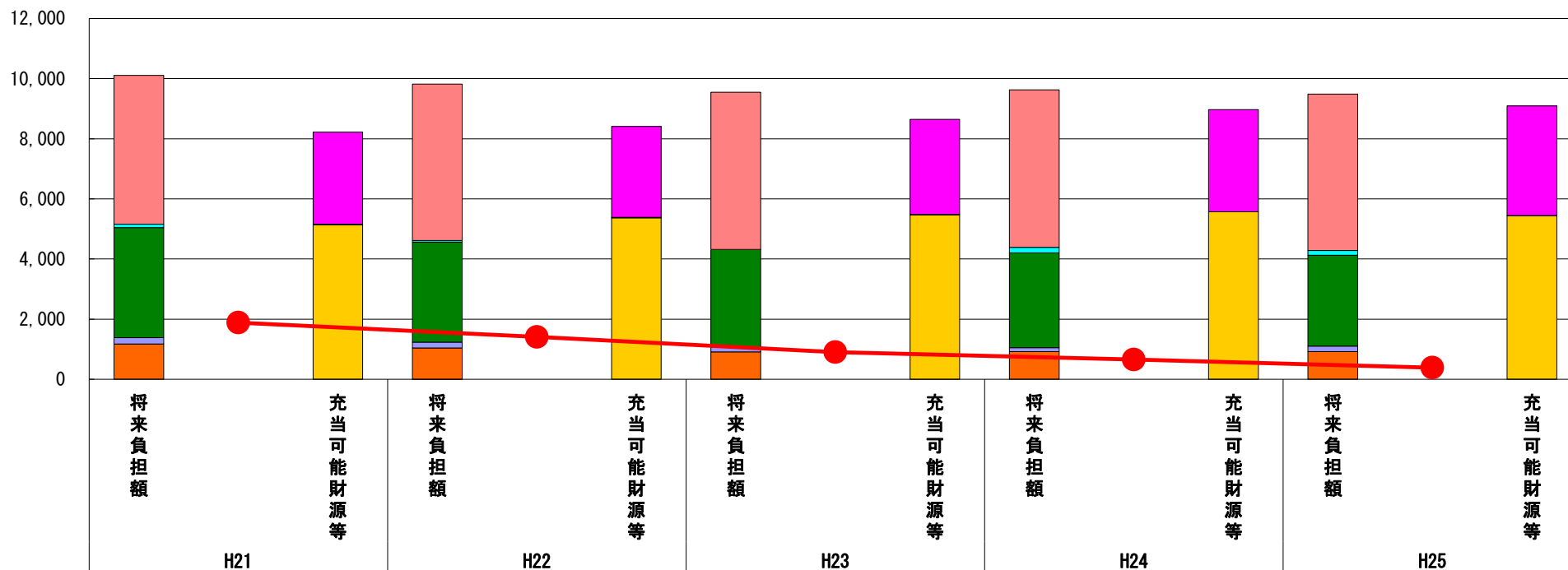
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,949	5,203	5,223	5,236	5,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	53	-	181	150
	公営企業債等繰入見込額		3,667	3,326	3,253	3,159	3,020
	組合等負担等見込額		202	198	157	128	184
	退職手当負担見込額		1,179	1,040	909	921	925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,063	3,026	3,156	3,397	3,646
	充当可能特定歳入		19	13	8	7	6
	基準財政需要額算入見込額		5,143	5,372	5,477	5,567	5,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,885	1,410	902	655	387

### 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高については、臨時財政対策債残高の増加により増加傾向となっているものの、平成25年度末現在高は、大型の町債であるH21まちづくり交付金事業債の元金償還が開始されたため、前年度末現在高よりも減少している。

公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の計画区域の整備が終了に近づいているため、平成21年度以降減少傾向にあり、整備完了後は更なる減が見込まれる。

充当可能基金は財政調整基金の増により、基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債の増により増加しているものの、合併特例債や過疎債を発行していないため、県内市町村では非常に少ない状況となっている。

今後も、国庫補助金等の有効活用、交付税措置のない起債の発行抑制、徴収強化による自主財源の確保により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。